

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 月次総平均法による原価法
ただし、2009年9月期より、正味売却価額が取得価額を下回る場合には、正味売却価額で評価し、簿価切下額は原則として売上原価として処理する。
貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法
無形固定資産 定率法
ただし、のれんについては20年以内で均等償却

3. 繰延資産の処理方法

① 株式交付費 支出時に全額費用として処理
② 創立費 支出時に全額費用として処理
③ 社債発行費 支出時に全額費用として処理

4. 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上
② 賞与引当金
支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および対応する債務

担保に供している資産	
建物及び構築物	261,254千円
機械装置	404,892千円
合計	666,147千円
上記に対応する債務	
1年以内返済予定の長期借入金	61,044千円
1年以内返済予定の長期借入金	473,483千円
合計	534,527千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 455,857千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債務 5,980千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生は、資産除去債務に対応する建物等であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 21,159円86銭
1株当たり当期純損失 1,172円34銭

当期純損失金額 20,867千円

以上